



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月13日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
コード番号 8167 URL <https://www.retailpartners.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	60,542	4.3	1,788	32.0	1,995	28.9	1,270	31.5
2023年2月期第1四半期	58,021	-	1,355	1.2	1,547	△0.4	966	△1.8

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 1,447百万円 (819.0%) 2023年2月期第1四半期 157百万円 (△87.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	29.57	-
2023年2月期第1四半期	22.05	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当該会計基準等適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	123,208	75,834	61.5
2023年2月期	117,240	75,158	64.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 75,834百万円 2023年2月期 75,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	11.00	-	11.00	22.00
2024年2月期	-	-	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	12.00	-	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	120,000	2.3	2,500	11.6	2,900	7.6	1,800	5.4	41.20
通期	241,000	2.6	5,500	4.1	6,300	2.0	3,500	20.0	80.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	46,646,059株	2023年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	3,731,823株	2023年2月期	3,507,023株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	42,982,486株	2023年2月期1Q	43,843,213株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

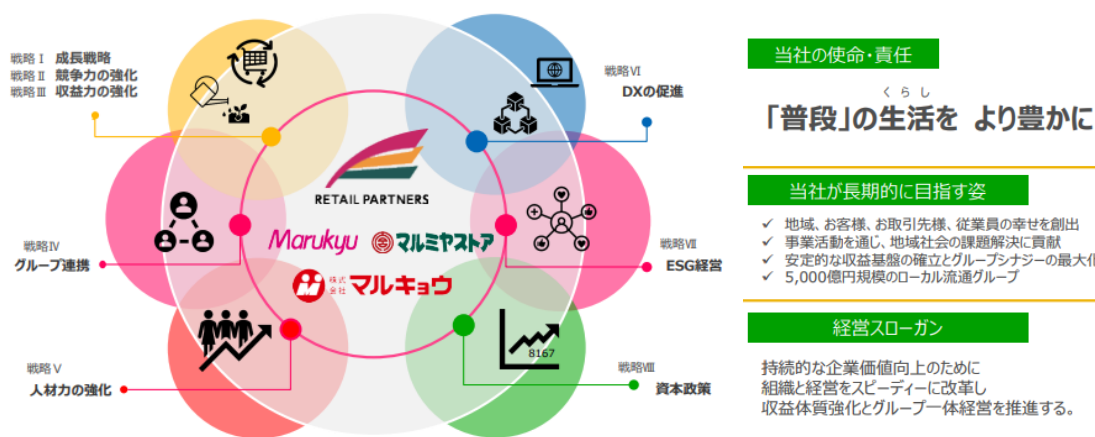
(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」へ移行されるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが一層強まり、緩やかな回復基調となりました。一方で、長期化するウクライナ情勢やエネルギー・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、外食・サービス産業の回復に伴う内食需要の低下、物価高騰を背景とした消費マインドの低迷、原材料や仕入価格の値上がり、人件費や光熱費、物流費等の運営コストの増加などが懸念され、一層厳しい経営環境となっております。

このような環境のなか、当社は、「持続的な企業価値向上のために組織と経営をスピーディーに改革し、収益体質強化とグループ一体経営を推進する」をスローガンに掲げ、2022年2月期から2024年2月期までの3ヶ年にわたる第2次中期経営計画の最終年度をスタートいたしました。

第2次中期経営計画



基本戦略	当第1四半期連結累計期間における取り組み内容
成長戦略	◆ 株式会社ハツトリ（宮崎県宮崎市）の株式を取得し、同社及び同社の子会社である有限会社シード宮崎（宮崎県宮崎市）の2社を当社グループの子会社といたしました。これにより、九州南部のシェア拡大とシナジー効果の創出を見込んでおります。
収益力の強化	◆ 当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」のグループ力を生かし、限定商品の開発及び販売、消耗資材の共同調達を行いました。
グループ連携の強化	◆ マルミヤストアグループの組織再編を行い、株式会社アタックスマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を株式会社マルミヤストアへ吸収合併いたしました。子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業における経営の効率化及び安定化を図りました。
D X の促進	◆ 事業会社3社で構成するプロジェクトを組成し、自社電子マネーの利用促進、スマホアプリの活用に関する検討を進めております。
E S G 経営	◆ サステナビリティ推進委員会を中心として、「地域環境」「地域社会」「人権と多様な人材」の3つのマテリアリティについて、様々な取り組みを実施しております。このうち、気候変動分野に関して、SCOPE3の算定、カーボンライシング、炭素強度分析及びシナリオ分析を実施し、検証・検討を進めました。
資本政策	◆ 取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施し、株主還元と資本効率の向上を図りました。当第1四半期連結累計期間において取得した自己株式数は224,800株であります。

このほか、昨今の物価上昇を踏まえ、賃金のベースアップなどを実施し、従業員の待遇改善を図りました。今後も引き続き、人材育成や働きがいのある職場を目指した、人への投資を推進してまいります。

なお、当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」では、分科会の再編を行い、商品分科会・業務改革分科会・サステナビリティ分科会・次世代領域開発分科会・マネジメント分科会の5つの分科会にて、商品開発、コスト削減に関する共同の取り組みや、サステナビリティやDX推進に関する情報共有を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	%
営業収益	58,021,795	60,542,602	4.3
営業利益	1,355,154	1,788,928	32.0
経常利益	1,547,779	1,995,306	28.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	966,788	1,270,896	31.5

営業収益は605億42百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は17億88百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益は19億95百万円（前年同期比28.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億70百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	%
営業収益	53,463,237	55,581,708	4.0
営業利益	1,278,056	1,704,546	33.4

スーパーマーケット事業におきましては、食料品・日用品の値上がりによる一品単価、客単価の上昇を背景に、当第1四半期連結累計期間の売上高が好調に推移したことで、営業収益は伸長いたしました。

店舗運営において、エネルギーコストの増加に伴う電力料や物流費の増加、賃上げに伴う人件費の増加など、営業費用が増加傾向にありますが、生産性の向上を図るとともに経費削減対策を講じ、営業費用の抑制に努めてまいりました。

グループ内の組織再編といたしまして、2023年3月、株式会社マルミヤストアによる子会社の吸収合併に伴い、消滅会社である株式会社新鮮マーケットが営んでおりましたスーパーマーケット15店舗の運営を、存続会社である株式会社マルミヤストアが承継いたしました。新たな組織体制として、旧マルミヤストアをSM第一事業部、旧新鮮マーケットをSM第二事業部に位置づけ、営業を展開しております。

また、2023年3月、株式会社ハツトリの株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結累計期間における店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県名	当第1四半期連結会計期間末 の店舗数	当第1四半期連結累計期間 における店舗数の増減
広島県	5	—
島根県	1	—
山口県	78	—
福岡県	62	—
大分県	46	—
熊本県	7	—
佐賀県	6	—
長崎県	15	—
宮崎県	21	+6
鹿児島県	0	—
合計	241	+6

都道府県名	当第1四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等			
宮崎県	【新規連結】	2023年3月	フーデリー霧島店	(宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	フーデリー高岡店	(宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	フーデリー佐土原店	(宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	フーデリー赤江店	(宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	フーデリー青葉店	(宮崎県宮崎市)
	【新規連結】	2023年3月	鮮ど市場大塚店	(宮崎県宮崎市)

事業会社	当第1四半期連結会計期間末の店舗数	当第1四半期連結累計期間における店舗数の増減
株丸久	88	-
株ハットリー	6	+6
株マルミヤストア	59	+15
株新鮮マーケット	0	△15
株戸村精肉本店	4	-
株マルキョウ	84	-
合計	241	+6

(注) ㈱新鮮マーケットは、2023年3月、㈱マルミヤストアとの吸収合併に伴い、消滅会社となりました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益555億81百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益17億4百万円（前年同期比33.4%増）となりました。なお、株式会社ハットリーのみなし取得日を2023年5月31日としているため、上記の営業収益及び営業利益に株式会社ハットリーの経営成績は含まれておりません。

[ディスカウントストア事業]

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	%
営業収益	4,378,781	4,743,305	8.3
営業利益	101,943	119,534	17.3

2023年3月、株式会社マルミヤストアによる子会社の吸収合併に伴い、消滅会社である株式会社アタックスマーが営んでおりましたディスカウントストア32店舗の運営を、存続会社である株式会社マルミヤストアが承継し、同社のDS事業部のもと、営業を展開しております。

ディスカウントストア事業におきましては、物価高騰を背景として消費者の節約志向の高まるなか、引き続き利便性のある地域密着型ディカウストアを目指し、EDLP（エブリデイ・ロープライス）、EDLC（エブリデイ・ローコスト）による戦略を柱として営業政策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間における店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県名	当第1四半期連結会計期間末の店舗数	当第1四半期連結累計期間における店舗数の増減
広島県	0	-
島根県	0	-
山口県	0	-
福岡県	1	-
大分県	7	-
熊本県	9	-
佐賀県	0	-
長崎県	0	-
宮崎県	14	-
鹿児島県	1	-
合計	32	-

都道府県名	当第1四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖
	該当なし

事業会社	当第1四半期連結会計期間末の店舗数	当第1四半期連結累計期間における店舗数の増減
㈱マルミヤストア	32	+32
㈱アタックスマート	0	△32
合計	32	-

(注) ㈱アタックスマートは、2023年3月、㈱マルミヤストアとの吸収合併に伴い、消滅会社となりました。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益47億43百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益1億19百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

[その他事業]

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
	連結累計期間	連結累計期間	
	千円	千円	%
営業収益	246,351	254,233	3.2
営業利益	57,216	49,401	△13.7

当社グループでは、その他事業として、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、食品製造業を営んでおります株式会社戸村フーズにおきまして、製造工場の機械設備の増設を行い、生産能力の向上と作業の効率化を図りました。同社では、主力商品である「戸村本店焼肉のたれ」の販売も順調に伸長しております。

一方、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業のいずれの事業においても、人件費を主とした販売費及び一般管理費の増加があり、利益改善が課題となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益2億54百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益49百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期	増減額
	千円	千円	
総資産	117,240,809	123,208,002	5,967,193
負債	42,082,093	47,373,566	5,291,472
純資産	75,158,715	75,834,436	675,720

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて59億67百万円増加し、1,232億8百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金、土地などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて52億91百万円増加し、473億73百万円となりました。これは主に、買掛金、賞与引当金、社債、長期借入金などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて6億75百万円増加し、758億34百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による減少があった一方、利益剰余金やその他有価証券評価差額金などが増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では2023年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,111,049	22,983,041
売掛金	2,108,636	2,786,136
有価証券	30,006	—
商品	7,622,402	8,021,925
貯蔵品	93,740	92,044
その他	2,897,430	2,467,745
貸倒引当金	△4,379	△4,379
流動資産合計	32,858,886	36,346,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,587,940	29,044,720
土地	28,199,155	29,033,013
建設仮勘定	470,401	687,715
その他（純額）	6,184,800	6,057,726
有形固定資産合計	63,442,298	64,823,176
無形固定資産		
のれん	572,284	972,663
その他	879,588	872,037
無形固定資産合計	1,451,872	1,844,701
投資その他の資産		
投資有価証券	9,249,649	9,590,939
敷金及び保証金	4,363,274	4,416,831
繰延税金資産	4,083,699	4,156,907
その他（純額）	1,791,127	2,028,933
投資その他の資産合計	19,487,751	20,193,612
固定資産合計	84,381,922	86,861,489
資産合計	117,240,809	123,208,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,778,434	16,304,555
短期借入金	5,650,000	6,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,681,859	1,987,041
未払法人税等	1,179,031	949,212
賞与引当金	657,298	1,180,936
その他	6,733,232	7,040,533
流動負債合計	29,679,856	33,512,278
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	6,865,424	7,797,694
長期未払金	77,537	77,537
退職給付に係る負債	132,060	161,117
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	3,159,794	3,241,239
その他	2,154,296	2,070,574
固定負債合計	12,402,237	13,861,288
負債合計	42,082,093	47,373,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,554,041	19,556,724
利益剰余金	53,346,544	54,142,911
自己株式	△4,269,268	△4,569,259
株主資本合計	75,849,317	76,348,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△623,613	△452,050
退職給付に係る調整累計額	△66,988	△61,890
その他の包括利益累計額合計	△690,602	△513,940
純資産合計	75,158,715	75,834,436
負債純資産合計	117,240,809	123,208,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	56,004,315	58,462,733
売上原価	42,881,398	44,301,001
売上総利益	13,122,916	14,161,731
営業収入	2,017,480	2,079,869
営業総利益	15,140,396	16,241,601
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	345,821	351,377
従業員給料及び賞与	5,516,761	5,710,301
賞与引当金繰入額	504,616	521,519
退職給付費用	66,626	67,241
水道光熱費	962,932	1,078,699
賃借料	1,222,242	1,242,615
減価償却費	928,759	959,806
その他	4,237,483	4,521,110
販売費及び一般管理費合計	13,785,242	14,452,672
営業利益	1,355,154	1,788,928
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,519	42,442
受取手数料	85,894	86,412
その他	83,969	102,637
営業外収益合計	212,383	231,492
営業外費用		
支払利息	13,507	14,928
長期前払費用償却	1,317	1,614
その他	4,933	8,571
営業外費用合計	19,757	25,114
経常利益	1,547,779	1,995,306
特別利益		
固定資産売却益	1,898	794
投資有価証券売却益	1,021	—
受取保険金	—	902
補助金収入	—	55,279
特別利益合計	2,920	56,976
特別損失		
固定資産売却損	16,187	—
固定資産除却損	16,555	17,454
投資有価証券売却損	—	631
災害による損失	—	226
その他	354	—
特別損失合計	33,097	18,312
税金等調整前四半期純利益	1,517,602	2,033,970
法人税、住民税及び事業税	605,582	814,943
法人税等調整額	△54,769	△51,870
法人税等合計	550,813	763,073
四半期純利益	966,788	1,270,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	966,788	1,270,896

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	966,788	1,270,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△813,752	171,563
退職給付に係る調整額	4,479	5,098
その他の包括利益合計	△809,273	176,661
四半期包括利益	157,515	1,447,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,515	1,447,558
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式224,800株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が299,991千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,569,259千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2023年4月5日（約定ベース）をもって終了しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。